

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		490,928		611,720	
2. 受取手形		7,157		26,050	
3. 売掛金	※2	445,628		579,647	
4. 商品		1,081		778	
5. 貯蔵品		5,218		10,118	
6. 未収入金		65		1,008	
7. 前払費用		28,486		41,878	
8. 繰延税金資産		25,414		36,512	
9. その他		446		388	
貸倒引当金		△ 910		△ 1,260	
流動資産合計		1,003,518	70.7	1,306,843	70.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	183,920		187,687	
減価償却累計額		87,510	96,409	93,986	93,700
(2) 構築物		9,765		9,765	
減価償却累計額		6,095	3,670	6,603	3,162
(3) 車両運搬具		27,142		25,991	
減価償却累計額		19,286	7,856	21,091	4,900
(4) 工具器具及び備品		59,934		51,127	
減価償却累計額		45,644	14,289	41,502	9,624
(5) 土地	※1		94,867		94,867
有形固定資産合計		217,093	15.3	206,256	11.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		849		738	
(2) ソフトウェア		8,393		7,178	
(3) 電話加入権		1,627		1,692	
無形固定資産合計		10,870	0.8	9,610	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,741		83,842	
(2) 関係会社株式		40,000		40,000	
(3) 出資金		531		531	
(4) 保険積立金		500		54,660	
(5) 長期前払費用		300		3,582	
(6) 繰延税金資産		53,033		117,618	
(7) 敷金保証金		19,237		25,233	
(8) その他		12,660		7,770	
投資その他の資産合計		183,005	12.9	333,238	18.0
固定資産合計		410,969	29.0	549,104	29.6
III 繰延資産					
1. 社債発行費		4,300		-	
繰延資産合計		4,300	0.3	-	-
資産合計		1,418,788	100.0	1,855,948	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		38,231		51,653	
2. 短期借入金	※1	70,000		—	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	21,016		15,080	
4. 未払金		104,712		123,122	
5. 未払費用		6,770		9,881	
6. 未払法人税等		52,000		198,000	
7. 未払消費税等		24,813		27,353	
8. 預り金		3,337		6,716	
9. 前受収益		217,289		249,115	
10. 賞与引当金		43,091		48,328	
11. その他		—		200	
流動負債合計		581,263	41.0	729,451	39.3
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 転換社債		20,000		20,000	
3. 長期借入金	※1	61,127		69,880	
4. 退職給付引当金		7,360		5,209	
5. 役員退職慰労引当金		—		68,407	
6. 長期前受収益		38,721		94,273	
固定負債合計		327,208	23.0	457,770	24.7
負債合計		908,471	64.0	1,187,221	64.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	278,500	19.7	278,500	15.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		50,000		50,000	
資本剰余金合計		50,000	3.5	50,000	2.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		14,400		17,275	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000		6,000	
3. 当期末処分利益		161,825		313,725	
利益剰余金合計		182,225	12.8	337,000	18.1
IV その他有価証券評価差額 金		△ 409	△0.0	3,226	0.2
資本合計		510,316	36.0	668,727	36.0
負債・資本合計		1,418,788	100.0	1,855,948	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,055,037	
2. 受取手形		18,924	
3. 売掛金	※3	436,721	
4. たな卸資産		8,373	
5. 前払費用		42,637	
6. 繰延税金資産		36,512	
7. その他		1,666	
貸倒引当金		△ 915	
流動資産合計			74.0
		1,598,958	
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1,2	95,030	
(2) 車両運搬具	※1	3,780	
(3) 工具器具及び備品	※1	9,465	
(4) 土地	※2	94,867	
有形固定資産合計		203,144	
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		16,887	
(2) その他		2,375	
無形固定資産合計		19,262	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		88,555	
(2) 関係会社株式		40,000	
(3) 保険積立金		54,660	
(4) 繰延税金資産		115,714	
(5) 敷金保証金		25,456	
(6) その他		15,582	
投資その他の資産合計		339,968	
固定資産合計		562,375	26.0
資産合計		2,161,333	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金		41,331		
2. 一年以内返済予定長期借入金	※2	13,830		
3. 一年以内償還予定の社債		100,000		
4. 未払金		120,769		
5. 未払費用		11,381		
6. 未払法人税等		198,446		
7. 未払消費税等		28,854		
8. 前受収益		374,072		
9. 賞与引当金		63,744		
10. その他	※4	6,358		
流動負債合計			958,788	44.4
II 固定負債				
1. 社債		100,000		
2. 長期借入金	※2	63,590		
3. 退職給付引当金		789		
4. 役員退職慰労引当金		71,607		
5. 長期前受収益		132,392		
固定負債合計			368,380	17.0
負債合計			1,327,168	61.4
(資本の部)				
I 資本金			288,500	13.3
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		60,000		
資本剰余金合計			60,000	2.8
III 利益剰余金				
1. 利益準備金		19,625		
2. 任意積立金		6,000		
3. 中間未処分利益		454,004		
利益剰余金合計			479,629	22.2
IV その他有価証券評価差額金			6,035	0.3
資本合計			834,164	38.6
負債・資本合計			2,161,333	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. ソフトウェア事業売上高		1,623,222			1,989,215		
2. 介護サービス事業売上高		102,131	1,725,353	100.0	99,789	2,089,004	100.0
II 売上原価							
1. ソフトウェア事業売上原価	※2	629,708			815,260		
2. 介護サービス事業売上原価		19,820	649,529	37.6	18,711	833,971	39.9
売上総利益			1,075,824	62.4		1,255,032	60.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		903,704	52.4		914,844	43.8
営業利益			172,120	10.0		340,188	16.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		133			146		
2. 受取配当金		589			659		
3. 受取保険金		308			1,415		
4. 補助金収入		472			6,192		
5. 還付加算金		615			—		
6. その他		538	2,656	0.1	664	9,076	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,776			2,860		
2. 社債利息		1,575			2,001		
3. 社債発行費償却		4,299			4,300		
4. 売上債権売却損		—	9,651	0.5	2,598	11,760	0.6
経常利益			165,125	9.6		337,505	16.1
VI 特別利益							
1. 保険契約解約益		—	—	—	57,077	57,077	2.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,026			3,027		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	1,026	0.1	63,022	66,049	3.1
税引前当期純利益			164,099	9.5		328,533	15.7
法人税、住民税及び事業税		50,170			223,156		
法人税等調整額		31,643	81,813	4.7	△78,147	145,009	6.9
当期純利益			82,285	4.8		183,524	8.8
前期繰越利益			79,540			130,200	
当期末処分利益			161,825			313,725	

売上原価明細書

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業	(注) 1				
Ⅰ 材料費		19,092		18,147	
Ⅱ 労務費		375,842		451,499	
Ⅲ 経費		118,822		205,237	
当期総製造費用		513,758	79.1	674,884	80.9
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		513,758		674,884	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期ソフトウェア等製造原価		513,758	79.1	674,884	80.9
商品期首たな卸高		1,011	0.1	749	0.1
ライセンス料		65,661	10.1	74,473	9.0
当期商品仕入高		50,026	7.7	65,653	7.9
商品期末たな卸高		749	0.1	500	0.1
ソフトウェア事業売上原価	629,708	96.9	815,260	97.8	
介護サービス事業					
商品期首たな卸高	166	0.0	331	0.0	
当期商品仕入高	19,985	3.1	18,658	2.2	
商品期末たな卸高	331	0.0	278	0.0	
介護サービス事業売上原価	19,820	3.1	18,711	2.2	
売上原価		649,529	100.0	833,971	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	44,351	86,303
旅費交通費	24,320	46,970
地代家賃	14,376	17,842
通信費	9,223	12,070
リース料	4,447	10,119

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,511,078	100.0
II 売上原価			591,805	39.2
売上総利益			919,273	60.8
III 販売費及び一般管理費			506,381	33.5
営業利益			412,892	27.3
IV 営業外収益	※1		12,857	0.8
V 営業外費用	※2		6,125	0.4
経常利益			419,623	27.7
VI 特別利益	※3		5,345	0.4
VII 特別損失	※4		650	0.0
税引前中間純利益			424,318	28.1
法人税、住民税及び事 業税	※7	192,489		
法人税等調整額	※7	—	192,489	12.7
中間純利益			231,829	15.4
前期繰越利益			222,175	
中間未処分利益			454,004	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月27日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			161,825		313,725
II 利益処分額					
1. 利益準備金		2,875		2,350	
2. 配当金		24,850		49,700	
3. 役員賞与金		3,900		39,500	
(うち監査役賞与金)		(-)	31,625	(500)	91,550
III 次期繰越利益			130,200		222,175

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備は除 く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 13～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～10年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法 ③ 長期前払費用 定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3 年間）で毎期均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することとしたことによります。 この変更により、当事業年度の発生額5,385千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,022千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,385千円、税引前当期純利益は68,407千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(売上高) 「ソフトウェア事業売上高」と「介護サービス事業売上高」は前事業年度まで「売上高」に含めて表示しておりましたが、重要性を考慮して、当事業年度より区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上原価) 「ソフトウェア事業売上原価」と「介護サービス事業売上原価」は前事業年度まで「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性を考慮して、当事業年度より区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">191,276千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">102,143千円</td> </tr> </table>	建物	96,409千円	土地	94,867千円	計	191,276千円	短期借入金	20,000千円	一年以内返済予定長期借入金	21,016千円	長期借入金	61,127千円	計	102,143千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">182,226千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,960千円</td> </tr> </table>	建物	87,358千円	土地	94,867千円	計	182,226千円	一年以内返済予定長期借入金	15,080千円	長期借入金	69,880千円	計	84,960千円
建物	96,409千円																										
土地	94,867千円																										
計	191,276千円																										
短期借入金	20,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	21,016千円																										
長期借入金	61,127千円																										
計	102,143千円																										
建物	87,358千円																										
土地	94,867千円																										
計	182,226千円																										
一年以内返済予定長期借入金	15,080千円																										
長期借入金	69,880千円																										
計	84,960千円																										
<p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、14,222千円です。</p>	<p>※2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、11,863千円です。</p>																										
<p>※3 授権株式数 普通株式 594,000株 発行済株式総数 普通株式 248,500株</p>	<p>※3 授権株式数 普通株式 594,000株 発行済株式総数 普通株式 248,500株</p>																										
<p>4</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,226千円です。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">95,904千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">48,108千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">286,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">62,774千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,920千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,936千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,077千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	95,904千円	役員報酬	48,108千円	給料手当	286,763千円	賞与	62,774千円	法定福利費	53,249千円	支払手数料	39,971千円	賞与引当金繰入額	22,920千円	貸倒引当金繰入額	296千円	減価償却費	11,936千円	退職給付費用	4,077千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は58.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.9%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">92,544千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">297,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	92,544千円	役員報酬	49,397千円	給料手当	297,838千円	賞与	56,316千円	法定福利費	56,662千円	支払手数料	43,262千円	賞与引当金繰入額	23,110千円	貸倒引当金繰入額	350千円	減価償却費	10,800千円	退職給付費用	3,427千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円
旅費交通費	95,904千円																																										
役員報酬	48,108千円																																										
給料手当	286,763千円																																										
賞与	62,774千円																																										
法定福利費	53,249千円																																										
支払手数料	39,971千円																																										
賞与引当金繰入額	22,920千円																																										
貸倒引当金繰入額	296千円																																										
減価償却費	11,936千円																																										
退職給付費用	4,077千円																																										
旅費交通費	92,544千円																																										
役員報酬	49,397千円																																										
給料手当	297,838千円																																										
賞与	56,316千円																																										
法定福利費	56,662千円																																										
支払手数料	43,262千円																																										
賞与引当金繰入額	23,110千円																																										
貸倒引当金繰入額	350千円																																										
減価償却費	10,800千円																																										
退職給付費用	3,427千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円																																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、96,387千円です。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、158,259千円です。</p>																																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,026千円	計	1,026千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	525千円	工具器具及び備品	1,726千円	ソフトウェア	775千円	計	3,027千円																														
車両運搬具	1,026千円																																										
計	1,026千円																																										
車両運搬具	525千円																																										
工具器具及び備品	1,726千円																																										
ソフトウェア	775千円																																										
計	3,027千円																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	31,839	18,303	13,536	工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953
ソフトウェア	5,265	702	4,563	ソフトウェア	10,335	2,093	8,242
合計	37,104	19,005	18,099	合計	31,208	12,013	19,195
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6,665千円		1年内		6,760千円
	1年超		11,897千円		1年超		12,496千円
	合計		18,562千円		合計		19,257千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		6,559千円		支払リース料		7,228千円
	減価償却費相当額		5,936千円		減価償却費相当額		6,637千円
	支払利息相当額		637千円		支払利息相当額		591千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	17,408	19,524
未払事業税	3,396	14,499
未払費用	1,984	2,125
その他	2,624	362
計	25,414	36,512
(2) 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,973	2,104
ソフトウェア償却限度超過額	49,782	90,064
役員退職慰労引当金	—	27,636
その他有価証券評価差額金	277	—
計	53,033	119,805
繰延税金資産合計	78,448	156,318
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	2,187
繰延税金負債合計	—	2,187
繰延税金資産の純額	78,448	154,131

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	25,414	36,512
固定資産－繰延税金資産	53,033	117,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.9%
住民税均等割等	1.5%	0.7%
留保金課税	4.5%	1.6%
その他	1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	44.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,037円89銭 1株当たり当期純利益金額 371円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,532円10銭 1株当たり当期純利益金額 579円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	82,285	183,524
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	3,900 (3,900)	39,500 (39,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	78,385	144,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,204	248,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (残高総額20,000千円) 第1回無担保転換社債の概要は、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表[社債明細表]に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債 (残高総額20,000千円) 並びに新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個) 第1回無担保転換社債の概要は第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表[社債明細表]、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
	<p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年8月1日付をもって平成17年7月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 994,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="823 825 1409 1415"> <thead> <tr> <th data-bbox="823 825 1115 869">第25期</th> <th data-bbox="1115 825 1409 869">第26期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="823 869 1115 945"> <p>1株当たり純資産額 407円57銭</p> </td> <td data-bbox="1115 869 1409 945"> <p>1株当たり純資産額 506円42銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="823 945 1115 1415"> <p>1株当たり当期純利益金額 74円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p> </td> <td data-bbox="1115 945 1409 1415"> <p>1株当たり当期純利益金額 115円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	第25期	第26期	<p>1株当たり純資産額 407円57銭</p>	<p>1株当たり純資産額 506円42銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 74円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 115円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p>
第25期	第26期						
<p>1株当たり純資産額 407円57銭</p>	<p>1株当たり純資産額 506円42銭</p>						
<p>1株当たり当期純利益金額 74円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 115円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</p>						

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 956 957 1087"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	建物	13～50年	構築物	15～20年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～10年
建物	13～50年								
構築物	15～20年								
車両運搬具	4～6年								
工具器具及び備品	3～10年								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>								

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末必要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、164,799千円 であります。
※2	担保資産及び担保付債務
	(1)担保に供している資産
	建物 85,215千円
	土地 94,867千円
	計 180,082千円
	(2)担保に対応する債務
	一年以内返済予定長期借入金 13,830千円
	長期借入金 63,590千円
	計 77,420千円
※3	売上債権流動化に伴う遡及義務が、27,696千円 あります。
※4	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動 負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	営業外収益のうちの主要なもの
	受取配当金 423千円
	補助金収入 10,819千円
※2	営業外費用のうちの主要なもの
	支払利息 735千円
	売上債権売却損 2,716千円
	たな卸資産除却損 886千円
※3	特別利益のうちの主要なもの
	過年度損益修正益 5,000千円
※4	特別損失のうちの主要なもの
	固定資産除却損 650千円
5	減価償却実施額
	有形固定資産 5,826千円
	無形固定資産 1,661千円
6	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納品する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
※7	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	27,695	9,489	18,206
ソフトウェア	10,335	3,126	7,208
合計	38,030	12,615	25,414
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内		9,607千円	
1年超		16,213千円	
合計		25,821千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,955千円	
減価償却費相当額		3,685千円	
支払利息相当額		337千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1株当たり純資産額 621円 35銭

1株当たり中間純利益金額 172円 68銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1株当たり純資産
506円 42銭

1株当たり当期純利益
金額
115円 91銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益 (千円)	231,829
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)
普通株式に係る中間純利益 (千円)	231,829
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,342,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権 の数21,640個) 新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況、1株式等の状 況、(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)殖産銀行	70,000	26,600
(株)山形銀行	28,429	15,778		
(株)T&Dホールディングス	2,200	11,990		
(株)山形しあわせ銀行	17,000	7,750		
(株)好生	20	1,000		
(株)ユニテックス	10	500		
計			117,659	63,618

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 荘内銀行 SG満天星04-08	20,000,000	20,224
計			20,000,000	20,224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	183,920	3,767	—	187,687	93,986	6,476	93,700
構築物	9,765	—	—	9,765	6,603	507	3,162
車両運搬具	27,142	—	1,150	25,991	21,091	2,430	4,900
工具器具及び備品	59,934	2,869	11,676	51,127	41,502	5,808	9,624
土地	94,867	—	—	94,867	—	—	94,867
有形固定資産計	375,629	6,636	12,827	369,439	163,183	15,223	206,256
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,112	373	111	738
ソフトウェア	—	—	—	10,582	3,404	2,247	7,178
電話加入権	—	—	—	1,692	—	—	1,692
無形固定資産計	—	—	—	13,387	3,778	2,358	9,610
長期前払費用	300	3,354	72	3,582	—	—	3,582
繰延資産							
社債発行費	12,899	—	—	12,899	12,899	4,300	—
繰延資産計	12,899	—	—	12,899	12,899	4,300	—

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%未満であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		278,500	—	—	278,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(248,500)	(—)	(—)	(248,500)
	普通株式（千円）	278,500	—	—	278,500
	計（株）	(248,500)	(—)	(—)	(248,500)
	計（千円）	278,500	—	—	278,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	50,000	—	—	50,000
	計（千円）	50,000	—	—	50,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	14,400	2,875	—	17,275
	(任意積立金) 別途積立金（千円）	6,000	—	—	6,000
	計（千円）	20,400	2,875	—	23,275

(注) 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	910	1,260	—	910	1,260
賞与引当金	43,091	48,328	43,091	—	48,328
役員退職慰労引当金	—	68,407	—	—	68,407

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,919
預金	
普通預金	400,638
定期預金	32,020
譲渡性預金	172,011
定期積金	5,130
納税準備預金	1
小計	609,801
合計	611,720

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
京都リコー(株)	10,917
ソフトマックス(株)	2,897
岐阜リコー(株)	2,888
中島紙工(株)	1,897
大和建设(株)	1,496
その他	5,953
合計	26,050

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月満期	10,774
5月満期	5,873
6月満期	6,185
7月満期	3,216
合計	26,050

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リコー	120,843
(株)三菱電機ビジネスシステム	55,719
NECインフロンティア(株)	34,014
都築電気(株)	33,608
テクノ(株)	24,838
その他	310,625
合計	579,647

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
445,628	2,188,464	2,054,445	579,647	78.0	365
					85.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
帳票サプライ用品	500
その他	278
合計	778

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務用品	10,118
合計	10,118

⑥ 繰延税金資産

財務諸表の注記事項「税効果会計関係」をご参照下さい。

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
アイエニウエアソリューションズ(株)	29,236
(株)タス	7,009
日本コンピューターシステム(株)	5,460
(株)アルファシステム	4,434
ウェルネスケアネットワーク(株)	1,411
その他	4,102
合計	51,653

⑧ 未払金

相手先	金額 (千円)
3月分未払給与	68,539
デルコンピュータ(株)	9,574
未払社会保険料	6,149
(株)ネットワーク応用技術研究所	5,250
監査法人トーマツ	4,200
その他	29,409
合計	123,122

⑨ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税、住民税及び事業税	198,000
合計	198,000

⑩ 前受収益

区分	金額 (千円)
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	249,115
合計	249,115

⑪ 社債

銘柄	金額 (千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	100,000
合計	200,000

⑫ 長期前受収益

区分	金額 (千円)
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	94,273
合計	94,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。